



# 地域包括ケアシステムの構築に向けた道筋を

竹村 仁司 議員

## 地域全体で相談・支援できる体制を構築する

健康福祉部長

認知症支援策の充実  
は。

**健康福祉部長** 認知症の専門医、保健師、社会福祉士等の専門職で構成したチームが早期にかかり、早期診断、早期対応に向けた支援を行い、自立した生活をサポートしている。対象者は、平成28年度は23名、29年度は12名を訪問支援している。

医療との連携は。

**健康福祉部長** 高齢者は医療と介護の両方を必要とすることが多いため、地域における医療・介護の関係者が連携して、包括的、継続的な在宅医療・介護が提供できる体制を構築することを目指している。

広域での在宅医療の連携は。

**健康福祉部長** 29年度の取り組み、実績については、医療・介護関係者を対象とした在宅医療導入研修の実施、地域住民向

けのかりつけ医普及啓発講演会の開催、医療資源マップの作成、在宅看取り冊子の作成などを行った。

30年4月からは、海部医療圏7市町村で海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターを共同設置するため、その運営を軌道に乗せ、在宅医療・介護連携推進8事業を進めたいと考えている。

高齢者の社会参加、特に生活支援の担い手としての社会参加は。

**健康福祉部長** 高齢者が

社会参加、社会的役割を持つことは、生きがいや介護予防につながり、心と体の健康づくりに大変効果的だ。

生活支援の担い手として、市では生活支援サポーター養成講座を行っている。29年度、この講座を受けたのが34名。その中で、21名が60から70代だ。今後も継続して養成講座を行い、担い手の育成に努めたい。

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築とは。

**健康福祉部長** 保健、医療、福祉関係者による協議の場をまず設置し、精神障害者の方が地域で安心して暮らせる体制づくりを目指すもの。

**健康福祉部長** 立田、八開、佐織地区に計3カ所の計画がある。

### 介護予防・日常生活支援 総合事業のご案内

～住み慣れた地域で自分らしく暮らすために～

愛西市では、平成29年4月から「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始します。この事業は、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために、高齢者の皆さんの介護予防と自立した日常生活を送ることを支援するものです。

**愛西市**

▲平成29年度から始まった介護サービスのパンフレット